

岩手中部地域の自殺の現状

- 自殺者数・自殺死亡率の推移
自殺者数は平成15年の110人をピークに長期的には減少傾向にあり、平成26年以降は60人を下回っている。また、自殺死亡率は県全体に比べて高値。(令和4年は全国17.4、岩手県21.3、岩手中部地域27.6)
- 自殺者の傾向
性別 男性7割、女性3割 年齢 男性は40~60代が多い。女性は70~80代が多いが、近年若年層(10~20代)が増加。
職業 男性は有職者が多いが、近年年金・雇用保険等生活者の割合が増加。女性は年金・雇用保険等生活者が多いが、近年有職者及び主婦の割合が増加。
原因・動機 健康問題が最多。次いで経済・生活問題と家庭問題がほぼ同数。なお、「不詳」も相当数あり(自殺には複数の問題が複雑に絡み合っている。)⇒「自殺に追い込まれるという危機は『誰にでも起こり得る危機』」

1 計画策定の趣旨

・平成30年度に策定した「岩手県自殺対策アクションプラン」及び「岩手中部地域自殺対策アクションプラン」が令和5年度で最終年度を迎えることから、新たな県計画の策定に合わせ、現行地域計画を見直し、当地域の自殺の現状や県計画の方向性を踏まえて令和6年度を初年度とする次期プランを策定

2 計画期間

・令和6(2024)年から令和10(2028)年度までの5年間

3 推進体制・評価

・毎年度、「岩手中部地域自殺対策ネットワーク会議」において、各構成機関・団体の取組状況やモニタリング指標の動向等の評価を行い、必要に応じ取組を見直しながら、計画を推進

4 計画の目標

目標:「一人でも多くの自殺者を防ぐ」

平成29(2017)年の自殺死亡率23.5(自殺者数52人)を31.4%以上減少させ、令和10(2028)年の自殺死亡率が16.1(自殺者数32人)以下となることを目指します。

5 取組の方向性

1 包括的な自殺対策プログラム(久慈モデル)の推進

- 地域におけるネットワークの強化
- 一次予防(住民全体へ普及啓発、人材育成)
- 二次予防(ハイリスク者へのアプローチ)
- 三次予防(自死遺族へのアプローチ)
- 精神疾患へのアプローチ
- 職域へのアプローチ

2 対象に応じた自殺対策の推進

- (1)働き盛り世代 (2)高齢者 (3)子ども・若者
- (4)生活困窮者 (5)健康問題を抱える人 (6)女性

6 重点的な取組

働き盛り世代

- 働く人に対し、心やからだの健康に関する正しい知識や相談窓口の普及啓発、健康教育や相談の拡充を推進
- 関係機関と連携した労働者に対するメンタルヘルスケアの取組の一層の推進とストレスの原因となる職場環境改善の取組を推進

高齢者

- 高齢者に対するこころとからだの健康づくり、地域での居場所や見守り体制づくりの整備
- 介護サービス等を中心とした高齢者とその家族等に対する生活相談及び支援の取組を推進

子ども・若者

- 児童生徒がSOSを発信できる環境づくりや相談対応等適切な対応ができる体制、専門機関等の支援を受けることができる体制づくりを推進
- 若者が直面する様々な困難からくるストレスへの対処法や相談窓口の周知、ひきこもりの当事者やその家族への支援等の体制づくりを推進

生活困窮者

- 生活困窮者自立支援制度や各種相談窓口について住民への周知を図り、適切な相談支援につながるよう関係機関と連携した包括的な支援の取組を推進

健康問題を抱える人

- かかりつけ医における適切な診療と、患者の状況に応じて精神科医療機関へつなぐ医療連携体制を推進
- 慢性身体疾患やアルコール健康障害等健康問題を抱えている人のメンタルヘルスケアの推進及び患者やその家族に対する適切な支援を推進

女性

- 孤独・孤立で不安を抱える女性など、様々な困難・課題を抱える女性へのきめ細かい支援の取組を推進
- 産後うつや育児不安等の女性の心身の不調を予防するため、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援の取組を推進

地域における関係機関・団体が連携し、総合的に取組を推進